



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社サンドラッグ 上場取引所 東
 コード番号 9989 URL <https://www.sundrug.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 貞方 宏司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 加藤 好伸 (TEL) 042 (369) 6211
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	182,146	9.4	9,899	9.3	10,103	10.2	6,900	9.6
2023年3月期第1四半期	166,455	1.4	9,058	△5.6	9,169	△6.0	6,298	△7.4

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 6,920百万円(9.7%) 2023年3月期第1四半期 6,305百万円(△9.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	59.02	59.01
2023年3月期第1四半期	53.87	53.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	353,534	237,404	67.1
2023年3月期	360,672	236,328	65.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 237,373百万円 2023年3月期 236,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	57.00	—	57.00	114.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	368,200	8.5	18,700	1.0	19,000	1.2	13,100	3.0	112.04
通期	746,500	8.1	38,400	2.5	39,000	2.3	26,300	2.3	224.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期1Q	119,331,184株	2023年3月期	119,331,184株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2024年3月期1Q	2,407,921株	2023年3月期	2,407,916株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期1Q	116,923,266株	2023年3月期1Q	116,923,398株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日~2023年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が5類へ移行し、行動制限の緩和・国内外の人流の回復など緩やかに経済・社会活動再開の動きが見られました。しかしながら、原材料価格・エネルギー価格の高騰による物価上昇等、景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、新型コロナウイルス感染症対策商品の需要が減少する一方、各国の行動規制緩和を受け、インバウンド需要は回復の兆しが見られましたが、化粧品と医薬品の一部にとどまり、依然としてコロナ禍前水準に回復途上の状況が続いております。また、同業他社との出店競争や大手同士の業界再編、他業態との競争等、当社を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、専門性を一層高め、お客様に必要かつ期待される質の高いサービスレベルの向上・生鮮食料品の導入・食料品の販売強化等に取り組むとともに、積極的な新規出店・更なる生産性向上をめざし効率化等に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループ全体の出店などの状況は、10店舗を新規出店いたしました。また、42店舗で改装を行い、4店舗を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業1,024店舗(直営店788店舗、(株)星光堂薬局75店舗、(株)サンドラッグプラス67店舗、(株)大屋56店舗、フランチャイズ等38店舗)、ディスカウントストア事業362店舗(ダイレックス(株)362店舗)の合計1,386店舗となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,821億46百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益98億99百万円(同9.3%増)、経常利益101億3百万円(同10.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益69億円(同9.6%増)となり、増収・増益となりました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、国内外の行動規制緩和を受け、インバウンド需要は回復の兆しが見られたものの、依然としてコロナ禍前水準の約50%程度で推移しております。また、積極的な新規出店、駅前繁華街店の化粧品需要の回復、100%子会社化した(株)大屋の効果等により、売上高が前年同期を上回りました。経費面につきましては電子棚札導入による作業のデジタル化(省人化)、人時コントロールの更なる精度向上等、生産性向上に努めました。なお、ドラッグストア事業の出店などの状況は、9店舗を新規出店し、31店舗を改装したほか、1店舗を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は1,193億43百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益は60億12百万円(同6.7%増)となり、増収・増益となりました。

<ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、引き続き既存店が堅調に推移し、ペット用品・風邪薬需要の増加等に加え、食品部門の値上げに伴いセール品が減少した影響で売上総利益率が上昇し売上・利益共に前年同期を上回りました。経費面につきましては、引き続き全社的に節電等に取り組み経費抑制に努めました。なお、ディスカウントストア事業の出店などの状況は、1店舗を新規出店し、11店舗を改装したほか、3店舗を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は759億28百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は38億87百万円(同13.6%増)となり、増収・増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ71億37百万円減少し、3,535億34百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ82億13百万円減少し、1,161億30百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億75百万円増加し、2,374億4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月15日に公表しました業績予想に変更ありません。

(注) 業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,872	68,819
売掛金	22,224	22,342
商品	82,700	85,307
貯蔵品	327	312
その他	19,787	18,571
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	205,907	195,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	71,341	71,474
その他（純額）	28,906	32,190
有形固定資産合計	100,248	103,665
無形固定資産		
のれん	1,671	1,642
その他	7,433	7,426
無形固定資産合計	9,104	9,068
投資その他の資産		
敷金及び保証金	26,825	26,805
その他	18,662	18,730
貸倒引当金	△75	△82
投資その他の資産合計	45,411	45,453
固定資産合計	154,764	158,187
資産合計	360,672	353,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,006	72,730
未払法人税等	8,249	3,625
役員賞与引当金	120	18
その他	30,872	28,605
流動負債合計	113,249	104,979
固定負債		
役員退職慰労引当金	303	306
退職給付に係る負債	1,993	2,035
資産除去債務	6,156	6,201
その他	2,641	2,607
固定負債合計	11,095	11,151
負債合計	124,344	116,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,430	7,430
利益剰余金	230,658	231,712
自己株式	△3,940	△3,940
株主資本合計	238,080	239,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	98
土地再評価差額金	△1,805	△1,805
退職給付に係る調整累計額	△58	△54
その他の包括利益累計額合計	△1,781	△1,761
新株予約権	29	31
純資産合計	236,328	237,404
負債純資産合計	360,672	353,534

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	166,455	182,146
売上原価	126,443	136,926
売上総利益	40,012	45,219
販売費及び一般管理費	30,954	35,319
営業利益	9,058	9,899
営業外収益		
受取利息	24	29
受取配当金	3	3
固定資産受贈益	40	88
その他	45	93
営業外収益合計	112	214
営業外費用		
支払利息	2	7
その他	0	3
営業外費用合計	2	10
経常利益	9,169	10,103
特別利益		
固定資産売却益	0	0
違約金収入	-	131
その他	-	7
特別利益合計	0	138
特別損失		
減損損失	-	34
固定資産除却損	13	38
災害による損失	0	80
その他	-	24
特別損失合計	13	177
税金等調整前四半期純利益	9,155	10,064
法人税等	2,856	3,164
四半期純利益	6,298	6,900
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,298	6,900

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	6,298	6,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	15
退職給付に係る調整額	1	4
その他の包括利益合計	7	20
四半期包括利益	6,305	6,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,305	6,920
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,104	70,351	166,455	—	166,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,386	3	12,389	△12,389	—
計	108,490	70,354	178,845	△12,389	166,455
セグメント利益	5,636	3,422	9,058	—	9,058

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、区分しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	106,220	75,926	182,146	—	182,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,122	2	13,125	△13,125	—
計	119,343	75,928	195,272	△13,125	182,146
セグメント利益	6,012	3,887	9,899	—	9,899

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、区分しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年6月23日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」という。）を行うことについて決議し、2023年7月21日に払込手続きが完了しております。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2023年7月21日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 23,300株
(3) 処分価額	1株につき4,273円
(4) 処分総額	99,560,900円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く。）、当社の取締役を兼務しない執行役員、当社の従業員 10名 23,300株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(注) 処分する株式数23,300株にはストックオプション移行措置分の7,200株を含んでおります。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）、当社の取締役を兼務しない執行役員及び当社の従業員（以下、対象取締役と併せて「対象取締役等」と総称する。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議しております。また、2023年6月23日開催の第60期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」という。）として、対象取締役に対して、年額1億円以内の金銭債権を支給し、年25,000株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社の普通株式の割当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任又は退職した直後の時点までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。また、本事業年度においては、ストックオプションからの移行措置として、放棄した新株予約権の目的である株式数と同数の譲渡制限付株式を上記年額1億円及び年25,000株の範囲内で付与することにつき、ご承認をいただいております。